

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町647番地 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉦町498番地
【電話番号】	(075) 361-0330 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務統括本部長 稲葉 茂
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,173,284	20,691,682	20,569,545	20,102,396	16,678,845
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	998,587	980,631	1,065,306	703,919	△111,580
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	462,511	478,111	570,195	363,853	△1,030,272
純資産額 (千円)	7,337,534	8,110,044	8,545,558	9,069,479	6,534,937
総資産額 (千円)	19,083,218	20,100,380	19,922,685	20,390,639	16,770,197
1株当たり純資産額 (円)	665.14	735.51	775.18	823.33	594.78
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	39.79	41.13	49.34	30.98	△93.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	40.4	42.9	44.5	39.0
自己資本利益率 (%)	6.5	6.2	6.8	4.1	—
株価収益率 (倍)	7.0	8.0	10.7	16.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,856	558,401	△374,118	△14,833	△903,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,224	△177,567	△81,980	△60,363	147,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△395,352	△542,118	△88,159	△62,929	598,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,079,101	1,917,816	1,373,558	1,235,432	1,077,636
従業員数 (人)	371	359	364	389	387

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）は含まれておりません。
3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第57期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,948,327	20,496,875	20,400,872	19,949,356	16,547,567
経常利益又は経常損失(△) (千円)	989,315	976,836	1,077,606	727,042	△32,419
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	458,937	477,046	575,324	373,328	△980,688
資本金 (千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	7,374,045	8,145,489	8,586,132	9,119,528	6,634,571
総資産額 (千円)	19,039,128	20,060,361	19,886,283	20,352,978	16,758,433
1株当たり純資産額 (円)	668.46	738.74	778.87	827.88	603.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	39.46	41.04	49.80	31.84	△89.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	40.6	43.2	44.8	39.6
自己資本利益率 (%)	6.4	6.1	6.9	4.2	-
株価収益率 (倍)	7.1	8.0	10.6	16.0	-
配当性向 (%)	22.8	21.9	20.1	31.4	-
従業員数 (人)	362	349	354	379	363

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。  
4. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
5. 第57期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年1月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年4月	本社を現在地（京都市下京区）に移転。
昭和37年6月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年4月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年4月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年6月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年4月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年4月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年9月	投資不動産としてグランドビル21（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成2年4月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の4事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成3年4月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成4年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成9年4月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年8月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ ブティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「FERAUD」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社2社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流通過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

#### [関係会社]

株式会社ワソウ

九州地区において主に全国農業協同組合連合会他へ和装製品の販売を行っております。

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

当社は平成18年11月に設立いたしました。

#### (2) ジュエリー事業

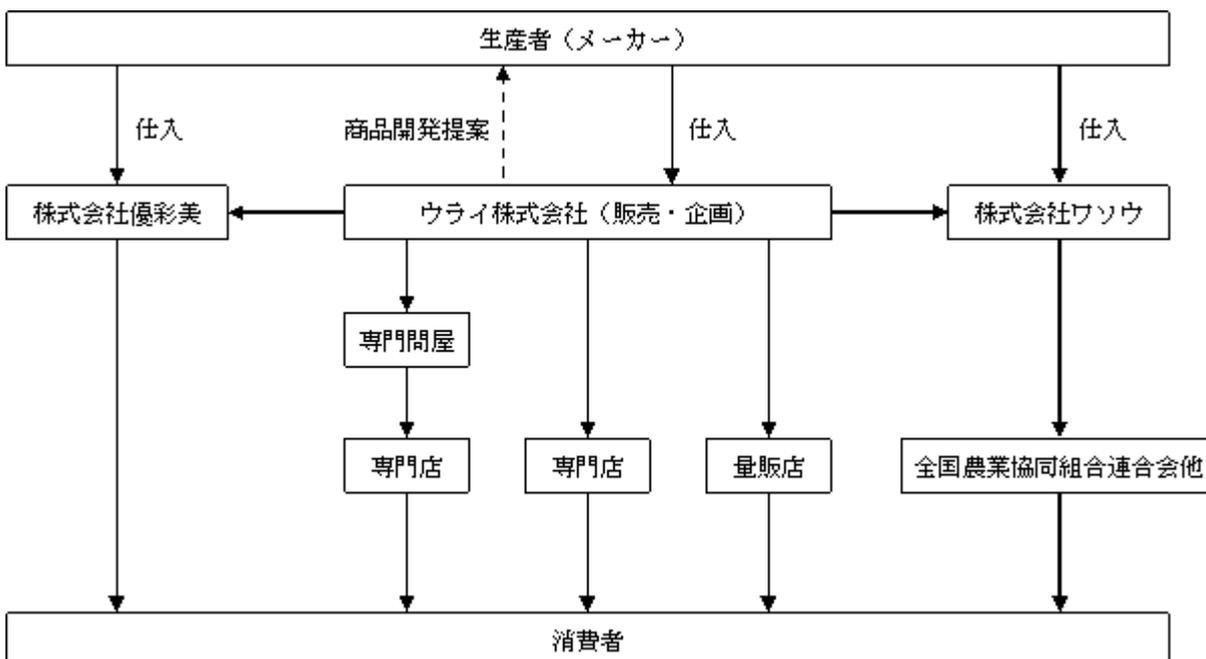
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすく、当社ではスペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

#### (3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

#### [事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワソウ	福岡市博多区	95	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任（4名）。資金援助(貸付金167百万円)。
㈱優彩美	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任（3名）。資金援助(貸付金21百万円)。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成19年3月末時点で㈱ワソウは160百万円、㈱優彩美は14百万円となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
きもの事業	195
ジュエリー事業	67
ファッション事業	44
全社(共通)	81
合計	387

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与額（円）
363	36歳4ヶ月	13年9ヶ月	4,811,429

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調にありましたが、業種や地域間での景況感格差が引き続き見られるうえ、原油や素材商品の高騰、金利上昇懸念等の不安定要素を内在しており、個人消費におきましても一部に明るさは見られるものの本格的な回復までには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）の属する和装業界におきましては、個人消費の低迷と消費者の消費行動の変化によるきものへの消費支出の低下に加え、「きもの過量販売問題」の発生は消費者にきもの全体への不信を醸成、小売段階をはじめとした業界全体における不適切販売等に対する懸命な防止対応努力にもかかわらず市況は誠に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは消費者への商品提案を中心としたブランドビジネスの強化を行うとともに、催事展開の効率化、販売促進企画活動、新規得意先開拓等積極的に営業活動を行い、営業効率の改善にむけて努力してまいりましたが、平成18年8月31日に株式会社たけうち及びグループ会社14社が自己破産を申請したことにより、取立不能のおそれのある「たけうちグループ」への売上債権全額に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。

その結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は16,678百万円と前年同期比3,423百万円（17.0%）の減少となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努力したものの貸倒繰入率の上昇から貸倒引当金繰入額を208百万円計上したこともあり216百万円の営業損失（前年同期は660百万円の営業利益）となり、経常損失は111百万円（前年同期は703百万円の経常利益）となり、特別損失に貸倒引当金繰入額として1,069百万円他を計上したことにより、当期純損失は1,030百万円（前年同期は363百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①きもの事業

きもの事業におきましては、全般的な消費需要の低迷ときもの大手小売店の破綻や、きもの過量販売問題への対応から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、消費者の方への商品コンセプトのわかりやすい提案を図るべく「和」の文化をいかしたブランド商品の製作・展開を行うとともに、当社の商品供給能力を活かした得意先並びに当社主催催事の取組みの強化、店頭活性化への販売促進企画の提案、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は10,551百万円と前年同期比2,366百万円（18.3%）の減少、営業利益におきましては307百万円と前年同期比616百万円（66.7%）の減少となりました。

#### ②ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから需要は低迷し、厳しい市場状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では、当社の主要取扱いブランドであるスペインの貴金属工芸装飾品「カレラ イカレラ」の拡販に努め、ダイヤモンド、色石等の素材商品につきましてはファッション性を重視した商品と価格競争力の強化に努めるとともに、販売面におきましては消費者の多様なニーズへの対応と催事企画提案等の販売促進、新規得意先開拓に鋭意努力してまいりました。しかし、その結果といたしまして、売上高は3,268百万円と前年同期比1,102百万円（25.2%）の減少、営業利益におきましては74百万円と前年同期比263百万円（78.0%）の減少となりました。

#### ③ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、暖冬傾向から消費は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業では高級毛皮・レザーコートを中心に、イタリアンテイストを演出する「ラウラペラッティ」や「ファルディスポーツ」等ブランド商品の販売提案を行うとともに、高級ハンドバッグにも注力し、催事提案、新規得意先開拓等事業効率の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は2,858百万円と前年同期比45百万円（1.6%）増加したものの、営業利益におきましては440百万円と前年同期比64百万円（12.8%）の減少となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,077百万円となり前年同期比157百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、当連結会計年度においては903百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは、主に貸倒引当金の増加額1,222百万円、減価償却費97百万円及び売上債権の減少額754百万円に対し税金等調整前当期純損失1,200百万円、たな卸資産の増加額196百万円、仕入債務の減少額1,248百万円及び法人税等116百万円の支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、当連結会計年度においては147百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入252百万円に対し、投資有価証券の取得による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、当連結会計年度においては598百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の増加1,400百万円と同返済額442百万円に対し、短期借入金が250百万円の減少及び配当金の支払額109百万円によるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
きもの事業 (千円)	7,170,391	△17.3
ジュエリー事業 (千円)	2,400,222	△23.9
ファッション事業 (千円)	1,857,446	6.3
合計 (千円)	11,428,060	△15.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

1. 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
きもの事業 (千円)	10,551,856	△18.3
ジュエリー事業 (千円)	3,268,105	△25.2
ファッション事業 (千円)	2,858,883	1.6
合計 (千円)	16,678,845	△17.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
専門問屋	3,403,995	16.9	3,176,905	19.0
専門店	6,964,132	34.6	6,718,086	40.3
量販店	9,422,807	46.9	6,475,532	38.8
その他	311,460	1.6	308,321	1.9
合計	20,102,396	100.0	16,678,845	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としましては、現在のきもの市場の縮小傾向への対応と、資産リスクへの対応であると考  
えております。

先ず、きもの市場の縮小傾向への対応ですが、きもの市場は平成18年の推測として5,800億円とされておりました  
が、きもの過量販売問題の発生、また、大手小売店の相次ぐ蹉跌は、消費者にきもの販売に対する不信を招くと  
ともに、小売販売での自主規制もあいまって現在では5,000億円程度にまで縮小したものと推測いたしてござ  
います。当社ではこれらのことを鑑み、消費者が望む商品を如何に迅速に提供することができるかを第一に、消費者の  
理解を得やすい商品の提供を行うべく商品提案型ビジネスを強化し、現在の文化意識の高い消費者に理解を得やす  
い歌舞伎等「和」の文化をモチーフとしたブランド戦略を行うとともに、底辺拡大として若年層を対象に着やす  
い、かんたんをテーマにしたプレタのきもの販売等市場振興にも注力していく考えであります。また、リテイ  
ル・サポートとして販売促進企画の提案及び商品供給機能を一層充実させることにより、消費者とメーカーを結ぶ  
コーディネーターとしてきもの市場及び販売の拡大を目指すとともに、現在の少子高齢化社会への対応を図るべく  
優ケア事業として健康関連を中心とした新しい商品の研究と取扱いを行うことにより、今後の業容拡大の礎にすべ  
く考えております。

続きまして資産リスクへの対応ですが、当社におきましては現状様々なリスクの中で債権リスクと商品リスクへ  
の対応が重要であると考えております。当連結会計年度における10億円を越す大口不良債権の発生は当社史上初  
のことであり、真摯に反省いたすとともに、その対応としまして、与信管理規程の改定、得意先与信内容の確認、ま  
た、残高確認の励行と売掛滞留期間の短縮を図る等再発防止に努めております。また、商品リスクにつきまして  
は、3ヶ月毎のたな卸実施時点で商品内容の評価体制を強化、早期処分に心掛けるとともに、商品回転率の向上を  
図り在庫水準の切下げに努めることによりリスクの縮小を図る考えであります。

当社グループはコンプライアンスと企業倫理遵守の下、資産の見直しと圧縮を図ることにより有利子負債の縮減  
にも取組み、売上原価と販売費及び一般管理費の見直しによる効率向上を図ることにより、事業効率の改善を進  
め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますときもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときものの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成16年にはその市場規模は6千1百億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能を持ち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能としますが、同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の総代理店として銀座直営店を始め全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近5ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高 A (百万円)	20,173	20,691	20,569	20,102	16,678
1ヶ月平均売上高 B (A÷12) (百万円)	1,681	1,724	1,714	1,675	1,389
受取手形 (百万円)	5,139	5,416	5,549	5,403	3,517 (3,158)
受取手形割引高 (百万円)	600	600	—	—	—
売掛金 (百万円)	2,848	2,666	2,884	2,895	2,872
売上債権合計 C (百万円)	8,588	8,684	8,433	8,299	6,389 (6,030)
売上債権回転期間 C÷B (ヶ月)	5.11	5.04	4.92	4.95	4.60 (4.34)

(注) ( ) は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

#### 5. 連結子会社について

当社の100%子会社であり、九州地区において主に全国農業協同組合連合会を通じてきもの販売を行っている株式会社ワソウは、平成19年3月期末現在、160百万円の債務超過となっております。同社の債務超過が継続している主な原因は、主販売先の農業協同組合のきもの単独の大型催事の減少又は廃止によって総合催事に吸収され、十分な販売活動が展開できないことにあると考えております。そうした中で、最小の人員ながら最大限の努力をして催事販売に注力し続けておりますが、平成19年3月期は38百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、株式会社ワソウ同様に100%子会社である株式会社優彩美は、平成18年11月に設立いたしました。昨今のきもの過量販売問題等を受けて当連結事業年度においては計画を大きく下回り、平成19年3月期は44百万円の当期純損失を計上いたしました。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の独占販売契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S. A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレライカレラ製品の独占販売契約	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで (3年契約)

## 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,542百万円と前年同期比1,891百万円の減少となりました。この主な要因は、たな卸資産が196百万円増加、他方現金及び預金が157百万円、受取手形及び売掛金が1,909百万円減少したこと等によります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,227百万円と前年同期比1,729百万円減少いたしました。この主な要因は、大口不良債権の発生により更生債権等が1,088百万円、貸倒引当金が1,058百万円それぞれ増加いたしました。一方、投資有価証券が評価差額金減少等により812百万円、当連結会計年度末における回収可能性の判断による土地再評価に係る繰延税金資産の取崩により924百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,122百万円と前年同期比1,879百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,248百万円、短期借入金が395百万円、未払法人税等が100百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,113百万円と前年同期比793百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金を1,103百万円増加させたのに対して、投資有価証券の評価差額金減少等により繰延税金負債が326百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,534百万円と前年同期比2,534百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が1,163百万円、その他有価証券評価差額金が446百万円及び土地再評価差額金が924百万円減少したことによります。

### 2. キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,077百万円となり、前年同期比157百万円減少となりました。

当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

当連結会計年度におきましては、営業活動に使用した資金は903百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。その内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項に記載したとおりであり、前年同期比との増加につきましては、仕入債務の減少が主因であります。

投資活動により獲得した資金につきましては、147百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出99百万円に対し同売却による収入252百万円によります。

財務活動により獲得した資金につきましては、598百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金を増加させたことによります。

上記のとおり、当連結会計年度におきましては営業活動に要した資金は、投資活動及び財務活動により獲得した資金並びに現金及び現金同等物の減少で対応いたしました。

### 3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、16,678百万円と前年同期比3,423百万円（17.0%）の減少となりました。なお、事業部門別の売上につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項をご参照ください。

売上総利益につきましては、売上高が17.0%減少に加えて売上総利益率が1.2%ダウンしたことで5,447百万円と前年同期比1,368百万円（20.1%）の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、主にきもの過量販売等の影響により広告宣伝費が前年同期比39百万円、展示会費が前年同期比370百万円、旅費交通費が前年同期比24百万円減少したことにより5,663百万円と前年同期比491百万円(8.0%)減少いたしました。営業損失は216百万円(前年同期は660百万円の営業利益)となりました。

営業外収益は238百万円と前年同期比86百万円(57.1%)増加し、また営業外費用は133百万円と支払利息の増加を主因として前年同期比25百万円増加したことで経常損失につきましては111百万円(前年同期は703百万円の経常利益)となりました。

特別利益は更生債権の処理に伴う戻入であり、特別損失において大口不良債権の発生等による1,069百万円の貸倒引当金繰入額などで、税金等調整前当期純損失は1,200百万円(前年同期は710百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

法人税等は169百万円と前年同期比516百万円減少したことにより、当期純損失は1,030百万円(前年同期は363百万円の当期純利益)となり、この結果1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の1株当たり当期純利益30円98銭に対し、1株当たり当期純損失93円77銭となりました。

#### 4. 経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取り組んでおります。なお、最近5ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近5ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産額 A (百万円)	19,083	20,100	19,922	20,390	16,770
短期借入金 (百万円)	4,377	4,147	4,252	4,513	4,118
受取手形割引高 B (百万円)	600	600	—	—	—
長期借入金 (百万円)	997	786	692	479	1,582
有利子負債合計 C (百万円)	5,975	5,534	4,945	4,992	5,700
有利子負債依存度 C ÷ (A + B) (%)	30.36	26.73	24.82	24.49	33.99

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した企業集団の設備投資の総額は15百万円であります。その主なものといたしましては、当社が日本総代理店をいたしております「カレラ イ カレラ」ショップの店内改装及び車両の取得等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により充当いたしております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
きもの事業部 (京都市下京区)	きもの	販売設備等	75,436	483,531 (620.58)	2,931	561,898	158
本社 ジュエリー事業部 ファッション事業部 (京都市下京区)	ジュエリー・ ファッション・全 社管理業務	販売設備等	379,195	259,990 (602.06)	7,635	646,821	95
東京支店 (東京都中央区)	きもの・ジュエ リー・ファッション・ 管理業務	販売設備等	791,469	584,794 (423.56)	2,845	1,379,110	80
グランドビル21 (京都市下京区)	ファッション・ 全社管理業務	事務所等	33,742	26,553 (97.47)	698	60,994	30
		賃貸設備	221,693	294,831 (1,067.57)	694	517,219	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 前事業年度まで本社に含めておりました駐車場用地119,369千円(436.76㎡)は、当事業年度からグランドビル21の賃貸設備に含めて表示しております。

3. 「賃貸設備」は貸借対照表上投資不動産として表示しております。

##### (2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	11,000,000	11,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月25日 (注)	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310円

資本組入額 141円

払込金総額 203,050千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	9	63	3	1	498	587	—
所有株式数 (単元)	—	2,193	22	1,657	338	6	6,735	10,951	49,000
所有株式数の 割合(%)	—	20.03	0.20	15.13	3.09	0.05	61.50	100.00	—

(注) 1. 自己株式12,870株は「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に870株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
裏井紳介	京都市伏見区	1,128	10.25
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路 <sup>上</sup> る鶏鉾町498	879	7.99
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路 <sup>上</sup> る鶏鉾町498	696	6.32
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 <sup>上</sup> る薬師前町700	530	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	350	3.18
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部(常代) ㈱三菱東京UFJ銀行	325	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12(常代) 資産 管理サービス信託銀行(株)	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	227	2.07
竹田和平	名古屋市天白区	160	1.45
計	—	4,996	45.42

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,939,000	10,939	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,939	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウライ(株)	京都市下京区烏丸 通仏光寺上る二帖 半敷町647	12,000	—	12,000	0.1
計	—	12,000	—	12,000	0.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,870	—	12,870	—

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、大口不良債権の発生によって当期純損失の計上となり、きもの過量販売問題等もあり当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、その環境に耐え抜くために資本の充実を最優先とし、遺憾ながら無配とさせていただきました。

今後につきましては、将来的に安定配当を継続できるよう業績の向上と財務体質の改善に努力してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	320	356	539 ※472	620	515
最低(円)	249	212	430 ※325	489	215

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	300	296	270	275	261	246
最低(円)	280	249	245	251	246	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	裏井 紳介	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 三共生興(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 東京支店長 昭和53年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和60年5月 専務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	1,128
常務取締役	営業本部長	竹内 照男	昭和19年5月29日生	昭和38年3月 当社入社 昭和61年4月 きもの事業部商品部長 平成2年4月 きもの事業部商品副本部長 平成3年6月 取締役就任 平成4年10月 きもの事業部商品本部長 平成7年4月 きもの事業部長 平成8年4月 常務取締役就任 平成11年4月 営業本部長 (現任) 平成14年4月 ジュエリー事業部長 平成15年4月 専務取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 (現任)	(注)2	55
常務取締役	総務統括本部長	稲葉 茂	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 当社入社 昭和57年4月 社長室長 平成元年4月 総務統括本部長 (現任) 平成3年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成15年4月 専務取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 (現任)	(注)2	54
取締役	きもの事業部長 兼きもの事業部 販売本部長	高井 欣一	昭和22年2月25日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 きもの事業部販売部長 平成4年4月 きもの事業部販売副本部長 平成7年4月 きもの事業部販売本部長 平成7年6月 取締役就任 (現任) 平成13年4月 きもの事業部長 (現任) 平成15年4月 常務取締役就任 平成15年4月 きもの事業部商品本部長 平成19年4月 きもの事業部販売本部長 (現任)	(注)2	49
取締役	総務統括本部部 長	齊木 正一	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 総務統括本部部長 (現任) 平成9年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	29
取締役	東京支店長	狩集 猛	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 東京支店長 (現任) 平成11年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	49
取締役	ジュエリー事業 部長	木内 敏彦	昭和22年4月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 きもの事業部商品部部長 平成11年4月 きもの事業部商品本部長 平成13年6月 取締役就任 (現任) 平成15年4月 ジュエリー事業部長 (現任)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 彰	昭和19年4月1日生	昭和42年4月 ㈱京都銀行入行 昭和61年2月 同行久御山町支店支店長 昭和63年5月 同行嵯峨支店支店長 平成4年4月 同行七条支店支店長 平成6年6月 同行業務推進部業務役 平成8年6月 同行営業統轄部業務役 平成10年6月 監査役就任 (現任)	(注)3	19
常勤監査役		佐藤 辰男	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 監査室長 平成13年6月 監査役就任 (現任)	(注)3	55
監査役		北條 雅英	昭和19年4月22日生	昭和43年4月 第22期司法修習生 昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和52年1月 京都弁護士会登録 昭和60年4月 葵法律事務所開設(現在に至る) 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	19
計						1,521

- (注) 1. 監査役加藤 彰及び北條雅英は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うことはいうまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### 2. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用いたしております。取締役につきましては、現在7名とし、意思疎通と迅速な意思決定を目的にその人員は極力必要最小限の構成とするとともに、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。なお、社外取締役の選任はいたしております。

### 3. 業務執行、監視機能

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び事業部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名のうち当社と特別な利害関係のない社外監査役2名を選任し、そのうち1名が常勤監査役として他の常勤監査役1名とともに監査を実施しております。

当社の役員に対する報酬の内容につきましては、当事業年度において取締役7名に対し151,310千円、監査役3名に対し28,100千円（うち社外監査役2名に対し16,200千円）を支給いたしております。なお、上記には使用人兼務取締役が3名含まれており、使用人相当額31,700千円を上記以外に支給しているとともに、当事業年度に係る役員退職金引当金繰入額16,960千円（取締役7名15,260千円、監査役3名1,700千円（内社外監査役2名900千円）を含めております。

経営の監視機能といたしましては、監査役取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行っております。また、内部監査室では監査役と意見交流を行うとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証を行い経営に対する提言を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年3回、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める等、会社の業務執行を監査する体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

当社に係る継続監査年数

指定社員	公認会計士	高橋一浩	監査法人トーマツ	2年
指定社員	公認会計士	西野徳一	監査法人トーマツ	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 会計士補等 6名

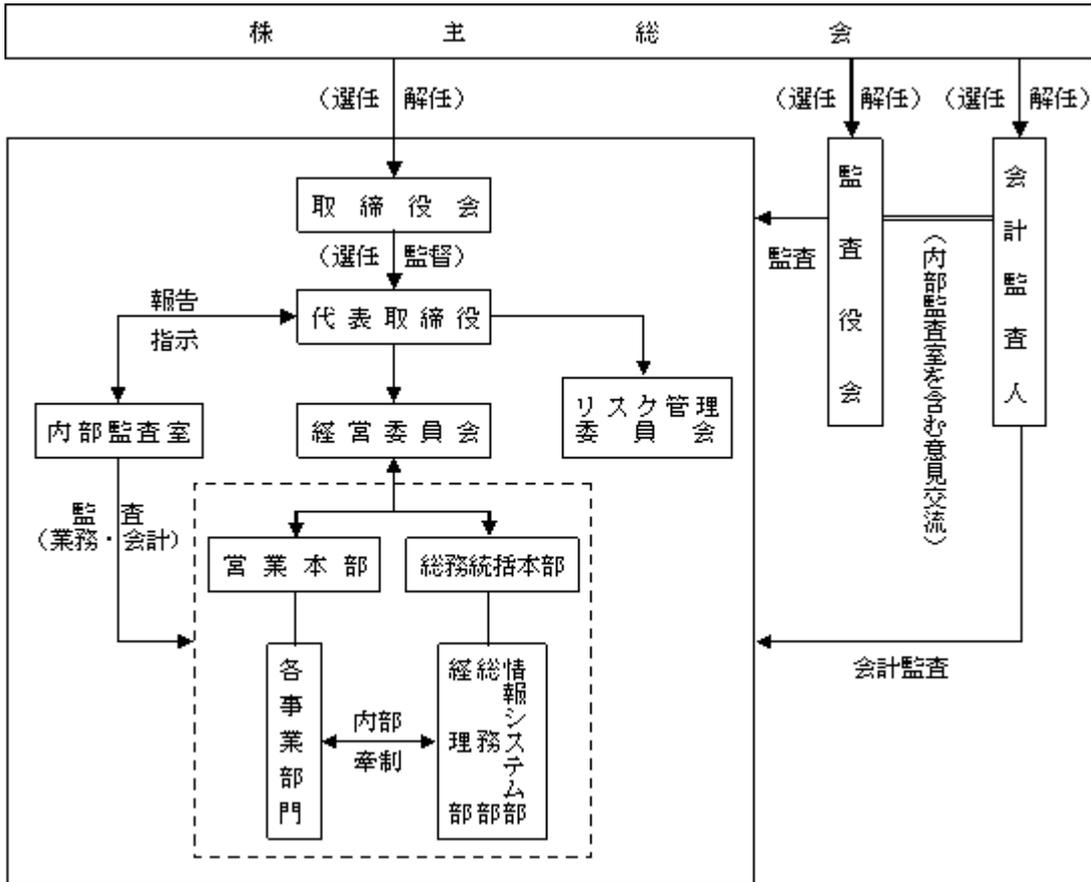
なお、当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は15,000千円（消費税等抜き）であります。また、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っており、当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は16,451千円（消費税等抜き）であります。

### 4. 内部管理体制の整備・運用の状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規定を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うことにより、適正な職務執行が行われる体制といたしております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次の通りであります。

<当社の経営管理組織体制図>



5. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況につきましては、取締役、事業部長及び部門責任者並びに監査役で構成する経営委員会を毎月1回開催し、与信情報の交換、月次の部門別営業進捗状況報告、その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月1回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
[資産の部]						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,235,432		1,077,636	
2. 受取手形及び売掛金	※5		8,299,139		6,389,436	
3. 有価証券			2,000		—	
4. たな卸資産			3,628,232		3,824,891	
5. 繰延税金資産			144,752		303,237	
6. その他			148,130		135,173	
貸倒引当金			△23,600		△187,420	
流動資産合計			13,434,086	65.9	11,542,956	68.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,382,872		3,363,821		
減価償却累計額		2,006,114	1,376,757	2,070,622	1,293,198	
(2) 土地	※1,2		1,496,590		1,366,797	
(3) その他		173,563		170,826		
減価償却累計額		126,441	47,122	130,864	39,962	
有形固定資産合計			2,920,470	14.3	2,699,958	16.1
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10,513		10,513	
無形固定資産合計			10,513	0.1	10,513	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,345,088		1,533,000	
(2) 長期貸付金			7,586		5,166	
(3) 投資不動産	※1,2	836,015		985,044		
減価償却累計額		448,826	387,189	467,825	517,219	
(4) 土地再評価に係る繰 延税金資産	※2		924,614		—	
(5) 更生債権等			—		1,097,638	
(6) その他			458,484		519,896	
貸倒引当金			△97,394		△1,156,151	
投資その他の資産合 計			4,025,568	19.7	2,516,769	15.0
固定資産合計			6,956,552	34.1	5,227,241	31.2
資産合計			20,390,639	100.0	16,770,197	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,782,335		3,534,009	
2. 短期借入金	※1	4,513,750		4,118,000	
3. 未払法人税等		112,950		12,029	
4. 賞与引当金		271,920		192,711	
5. 売上割戻引当金		13,907		11,174	
6. その他		306,635		254,186	
流動負債合計		10,001,499	49.0	8,122,110	48.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	479,000		1,582,750	
2. 繰延税金負債		591,994		265,849	
3. 退職給付引当金		10,083		10,847	
4. 役員退職金引当金		213,096		230,056	
5. その他		25,487		23,647	
固定負債合計		1,319,660	6.5	2,113,149	12.6
負債合計		11,321,159	55.5	10,235,259	61.0
[資本の部]					
I 資本金	※3	1,857,196	9.1	—	—
II 資本剰余金		1,577,320	7.7	—	—
III 利益剰余金		6,101,246	29.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,386,921	△6.8	—	—
V その他有価証券評価差額 金		924,966	4.6	—	—
VI 自己株式	※4	△4,327	△0.0	—	—
資本合計		9,069,479	44.5	—	—
負債及び資本合計		20,390,639	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1
2. 資本剰余金		—	—	1,577,320	9.4
3. 利益剰余金		—	—	4,937,602	29.4
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0
株主資本合計		—	—	8,367,790	49.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	478,682	2.9
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,311,535	△13.8
評価・換算差額等合計		—	—	△1,832,852	△10.9
純資産合計		—	—	6,534,937	39.0
負債純資産合計		—	—	16,770,197	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,102,396	100.0		16,678,845	100.0
II 売上原価			13,286,027	66.1		11,231,401	67.3
売上総利益			6,816,369	33.9		5,447,444	32.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		229,692			220,260		
2. 展示会費		1,311,382			941,253		
3. 広告宣伝費		207,077			167,787		
4. 貸倒引当金繰入額		—			208,839		
5. 役員報酬		159,000			163,530		
6. 給与・手当及び賞与		1,847,784			1,797,715		
7. 賞与引当金繰入額		271,920			192,711		
8. 退職給付費用		197,630			172,754		
9. 役員退職金引当金繰入額		16,960			16,960		
10. 福利厚生費		335,156			290,600		
11. 旅費交通費		783,782			759,489		
12. 減価償却費		96,350			85,486		
13. その他		698,841	6,155,579	30.6	646,346	5,663,736	34.0
営業利益又は営業損失 (△)			660,790	3.3		△216,292	△1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		387			1,353		
2. 受取配当金		23,368			26,807		
3. 有価証券売却益		41,571			116,982		
4. 不動産賃貸料		66,729			74,550		
5. その他		19,775	151,832	0.8	18,769	238,463	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,465			79,653		
2. 不動産賃貸関係費		48,544			44,573		
3. その他		5,693	108,703	0.6	9,525	133,751	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			703,919	3.5		△111,580	△0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		26,363	26,363	0.1	7,920	7,920	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	35			134		
2. 固定資産除却損	※2	15,187			8,240		
3. 貸倒引当金繰入額		4,245			1,069,301		
4. 有価証券評価損		—	19,468	0.1	18,739	1,096,416	6.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)			710,814	3.5		△1,200,076	△7.2
法人税、住民税及び事業 税		335,906			17,303		
法人税等調整額		11,055	346,961	1.7	△187,107	△169,804	△1.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			363,853	1.8		△1,030,272	△6.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,577,320
II 資本剰余金期末残高			1,577,320
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,875,271
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		363,853	363,853
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		109,878	
2. 役員賞与		28,000	137,878
IV 利益剰余金期末残高			6,101,246

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,857,196	1,577,320	6,101,246	△4,327	9,531,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△109,871		△109,871
役員賞与（注）			△23,500		△23,500
当期純損失			△1,030,272		△1,030,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△1,163,643		△1,163,643
平成19年3月31日 残高（千円）	1,857,196	1,577,320	4,937,602	△4,327	8,367,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	924,966	△1,386,921	△461,954	9,069,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△109,871
役員賞与（注）				△23,500
当期純損失				△1,030,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,534,541
平成19年3月31日 残高（千円）	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,534,937

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		710,814	△1,200,076
減価償却費		108,980	97,650
退職給付引当金の増加額		1,144	764
役員退職金引当金の増加額		16,960	16,960
賞与引当金の減少額		△19,773	△79,209
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△79,522	1,222,577
売上割引引当金の減少額		△916	△2,733
受取利息及び受取配当金		△23,756	△28,161
支払利息		54,465	79,653
有価証券評価損		—	18,739
有価証券売却益		△41,571	△116,982
固定資産売却損		35	134
固定資産除却損		15,187	8,240
役員賞与の支払額		△28,000	△23,500
売上債権の減少額		192,046	754,994
たな卸資産の増加額		△285,770	△196,659
仕入債務の減少額		△152,282	△1,248,326
未払消費税等の減少額		△40,863	△4,284
デリバティブ資産評価損益		△4,563	3,799
その他		23,486	△40,737
小計		446,102	△737,155
利息及び配当金の受取額		24,251	28,164
利息の支払額		△54,897	△77,796
法人税等の支払額		△430,289	△116,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,833	△903,127

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		—	2,000
有形固定資産の取得による支出		△14,482	△15,554
有形固定資産の売却による収入		10	10
投資有価証券の取得による支出		△166,996	△99,623
投資有価証券の売却による収入		121,758	252,084
貸付による支出		△1,201	—
貸付金の回収による収入		4,644	2,420
その他		△4,095	5,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,363	147,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△減少額)		500,000	△250,000
長期借入れによる収入		200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△652,650	△442,000
自己株式の取得による支出		△401	—
配当金の支払額		△109,878	△109,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		△62,929	598,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△138,126	△157,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,373,558	1,235,432
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,235,432	1,077,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ	連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ワソウ 株式会社優彩美 上記のうち、株式会社優彩美については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法を採用しております。 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左 有形固定資産及び投資不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額（36,979千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上割戻引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額（63,795千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計相当する金額は6,534,937千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) —————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含 めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会 計年度の額は560千円)は、営業外収益の総額の100分の 10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記して おります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価 証券売却益」(前連結会計年度の額は560千円)は、金額 的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲 記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その 他」に含めて表示しておりました「更生債権等」(前連 結会計年度の額は9,042千円)は、資産の総額の100分の 5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記して おります。</p> <p>(連結損益計算書) —————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">716,134千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">385,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144,756千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,347,334千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826,334千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	947,820千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	716,134千円	投資不動産	385,921千円	合計	3,144,756千円	短期借入金	3,347,334千円	長期借入金	479,000千円	合計	3,826,334千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">897,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">588,432千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">374,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,770千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187,687千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,787千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	897,704千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	588,432千円	投資不動産	374,754千円	合計	2,955,770千円	短期借入金	2,187,687千円	長期借入金	1,735,100千円	合計	3,922,787千円
建物及び構築物	947,820千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	716,134千円																																
投資不動産	385,921千円																																
合計	3,144,756千円																																
短期借入金	3,347,334千円																																
長期借入金	479,000千円																																
合計	3,826,334千円																																
建物及び構築物	897,704千円																																
土地	1,094,879千円																																
投資有価証券	588,432千円																																
投資不動産	374,754千円																																
合計	2,955,770千円																																
短期借入金	2,187,687千円																																
長期借入金	1,735,100千円																																
合計	3,922,787千円																																
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">△176,413千円 (うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	△176,413千円 (うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円)		<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">67,077千円 (うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924,614千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	67,077千円 (うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円)																													
△176,413千円 (うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円)																																	
67,077千円 (うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円)																																	
<p>※3 当社の発行済株式総数は普通株式11,000,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式12,870株であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">358,639千円</td> </tr> </table>	受取手形	358,639千円																														
受取手形	358,639千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 35千円 合計 35千円	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 134千円 合計 134千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,501千円 その他の有形固定資産 9,686千円 合計 15,187千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,011千円 その他の有形固定資産 6,228千円 合計 8,240千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	12,870	—	—	12,870
合計	12,870	—	—	12,870

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,235,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,432千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,235,432千円	現金及び現金同等物	1,235,432千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,077,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,077,636千円	現金及び現金同等物	1,077,636千円
現金及び預金勘定	1,235,432千円								
現金及び現金同等物	1,235,432千円								
現金及び預金勘定	1,077,636千円								
現金及び現金同等物	1,077,636千円								
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67,493</td> <td style="text-align: center;">37,643</td> <td style="text-align: center;">29,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67,493</td> <td style="text-align: center;">37,643</td> <td style="text-align: center;">29,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	67,493	37,643	29,849	合計	67,493	37,643	29,849	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67,493</td> <td style="text-align: center;">51,590</td> <td style="text-align: center;">15,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67,493</td> <td style="text-align: center;">51,590</td> <td style="text-align: center;">15,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	67,493	51,590	15,902	合計	67,493	51,590	15,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他 (器具及び備品)	67,493	37,643	29,849																						
合計	67,493	37,643	29,849																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他 (器具及び備品)	67,493	51,590	15,902																						
合計	67,493	51,590	15,902																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,849千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,947千円	1年超	15,902千円	合計	29,849千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,902千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,366千円	1年超	2,536千円	合計	15,902千円												
1年以内	13,947千円																								
1年超	15,902千円																								
合計	29,849千円																								
1年以内	13,366千円																								
1年超	2,536千円																								
合計	15,902千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,286千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,286千円	減価償却費相当額	20,286千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,947千円	減価償却費相当額	13,947千円																
支払リース料	20,286千円																								
減価償却費相当額	20,286千円																								
支払リース料	13,947千円																								
減価償却費相当額	13,947千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511,486	1,977,857	1,466,371
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	20,000	44,340	24,340
	③その他	—	—	—
	(3) その他	80,901	127,670	46,769
	小計	612,388	2,149,868	1,537,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	40,756	39,632	△1,124
	小計	40,756	39,632	△1,124
	合計	653,144	2,189,500	1,536,355

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
121,758	41,571	726

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
投資事業有限責任組合出資持分	99,452
合計	157,587

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,000	46,340	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	11,854	23,574	—
合計	2,000	58,194	23,574	—

(注) その他はすべて投資信託受益証券であり、上記のほか償還期限のないものが131,874千円あります。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	408,637	1,197,743	789,105
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	31,581	37,967	6,385
	小計	440,219	1,235,710	795,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,944	87,279	△7,664
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	41,215	39,731	△1,484
	小計	136,159	127,010	△9,149
合計		576,379	1,362,720	786,341

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度末において連結貸借対照表額が取得原価を超えないもののうち「株式」で18,739千円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
252,084	116,982	546

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
非上場外国社債	20,000
投資事業有限責任組合出資持分	92,144
合計	170,279

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	4,000	—	20,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	18,902	36,327	—
合計	—	22,902	36,327	20,000

(注) その他はすべて証券投資信託受益証券であり、上記のほかに償還期限のないものが22,469千円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引については海外との取引が少ないため、実需に基づき必要な範囲でデリバティブ取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を投機的な取引として利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に基づき外貨建金銭債権債務に対して利用しているため、為替相場の変動により損益が発生するリスクはありません。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、債務不履行による損失のリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、各事業部長が海外との取引状況及び為替相場の状況を勘案して経理部へ取引の依頼をし、経理部において取引の執行及び管理を行っております。為替予約取引は実需に基づいて行われるため、総務統括本部及び担当役員には取引成立後に報告されます。なお、デリバティブ取引に関する管理規程等は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	137,912	—	142,475	4,563	58,955	—	59,718	763
	合計	137,912	—	142,475	4,563	58,955	—	59,718	763

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産は3,897,806千円（前連結会計年度末の年金資産額は3,629,452千円）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,071,745千円	△1,080,429千円
(2) 年金資産	994,567千円	1,008,771千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△77,178千円	△71,657千円
(4) 未認識数理計算上の差異	104,074千円	124,606千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	26,896千円	52,948千円
(6) 前払年金費用	36,979千円	63,795千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△10,083千円	△10,847千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	69,743千円	66,955千円
(2) 利息費用	22,558千円	21,233千円
(3) 期待運用収益 (減算)	△44,054千円	△49,728千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,927千円	28,491千円
(5) 小計 (1) + (2) + (3) + (4)	90,174千円	66,951千円
(6) 総合設立厚生年金基金掛金額	107,456千円	105,802千円
(7) 退職給付費用 (5) + (6)	197,630千円	172,754千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	5.0%	5.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,768	77,084
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,011	312,609
退職給付引当金否認	4,033	4,339
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	230,238
その他	86,575	64,088
繰延税金資産小計	337,581	788,688
評価性引当額	△20,454	△278,451
繰延税金資産合計	317,127	510,237
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,644	△319,121
その他	△16,092	△28,018
繰延税金負債合計	△764,369	△472,849
繰延税金資産(△は負債)の純額	△447,242	37,388
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金		924,614
評価性引当額		△924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計		—

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	144,752	303,237
固定負債－繰延税金負債	△591,994	△265,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	△3.2
評価性引当額の増減	—	△21.5
その他	1.7	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	14.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,918,500	4,370,339	2,813,557	20,102,396	—	20,102,396
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,918,500	4,370,339	2,813,557	20,102,396	—	20,102,396
営業費用	11,995,239	4,032,960	2,307,985	18,336,185	1,105,420	19,441,606
営業利益	923,260	337,379	505,571	1,766,211	(△1,105,420)	660,790
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,295,060	3,493,940	1,732,316	13,521,317	6,869,322	20,390,639
減価償却費	27,515	16,352	13,172	57,040	51,940	108,980
資本的支出	9,321	2,728	—	12,050	2,432	14,482

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦 袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105,420千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,869,322千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,551,856	3,268,105	2,858,883	16,678,845	—	16,678,845
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,551,856	3,268,105	2,858,883	16,678,845	—	16,678,845
営業費用	10,244,767	3,193,867	2,418,240	15,856,875	1,038,262	16,895,137
営業利益	307,088	74,238	440,642	821,970	(1,038,262)	△216,292
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	6,752,770	3,061,500	1,830,880	11,645,151	5,125,045	16,770,197
減価償却費	23,604	12,673	12,574	48,853	48,797	97,650
資本的支出	3,506	7,502	1,420	12,429	3,125	15,554

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦 袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,038,262千円であり、その主なものは当社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,125,045千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員の近親者	裏井晶子	—	(有)裏井興産 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.2%	—	建物賃貸 取引	建物賃貸 取引	2,172	—	—

- (注) 1. 上記の他、裏井晶子氏が主要株主裏井紳介の近親者として該当しますが、内容につきましては上記と同様であります。
2. (有)裏井興産との建物賃貸取引条件は現金取引であり、取引条件の決定方針は賃貸取引市場の相場を調査のうえ決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員の近親者	裏井晶子	—	(有)裏井興産 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.1% 間接 1.2%	—	建物賃貸 取引	建物賃貸 取引	1,932	—	—

- (注) 1. 上記の他、裏井晶子氏が主要株主裏井紳介の近親者として該当しますが、内容につきましては上記と同様であります。
2. (有)裏井興産との建物賃貸取引条件は現金取引であり、取引条件の決定方針は賃貸取引市場の相場を調査のうえ決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円33銭	1株当たり純資産額	594円78銭
1株当たり当期純利益金額	30円98銭	1株当たり当期純損失金額	△93円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	363,853	△1,030,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	△1,030,272
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	340,353	△1,030,272
期中平均株式数(株)	10,987,626	10,987,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	3,850,000	1.365	—
1年以内に返済予定の長期借入金	413,750	268,000	1.312	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	479,000	1,582,750	2.254	平成20年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,992,750	5,700,750	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,750	72,000	—	1,400,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,230,137		1,073,299	
2. 受取手形	※3		5,395,568		3,507,988	
3. 売掛金			2,878,356		2,873,871	
4. 有価証券			2,000		—	
5. 商品			3,606,097		3,806,090	
6. 前払費用			52,069		50,531	
7. 繰延税金資産			144,478		304,173	
8. その他			95,552		81,772	
貸倒引当金			△24,000		△191,000	
流動資産合計			13,380,259	65.7	11,506,726	68.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,356,192		3,342,388		
減価償却累計額		1,985,073	1,371,119	2,054,276	1,288,111	
(2) 構築物		26,356		20,781		
減価償却累計額		20,969	5,387	16,215	4,565	
(3) 車両運搬具		32,188		34,703		
減価償却累計額		23,591	8,597	26,457	8,246	
(4) 器具及び備品		140,820		132,790		
減価償却累計額		102,460	38,359	103,564	29,225	
(5) 土地	※1,2		1,496,590		1,366,797	
有形固定資産合計			2,920,054	14.4	2,696,946	16.1
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			9,701		9,701	
無形固定資産合計			9,701	0.0	9,701	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,345,088		1,533,000	
(2) 関係会社株式			0		30,000	
(3) 出資金			220		220	
(4) 従業員長期貸付金			7,586		5,166	
(5) 関係会社長期貸付金			143,000		188,000	
(6) 更生債権等			9,042		1,097,638	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(7) 長期前払費用			11,621		9,267	
(8) 土地再評価に係る繰延税金資産	※2		924,614		—	
(9) 投資不動産	※1,2	836,015		985,044		
減価償却累計額		448,826	387,189	467,825	517,219	
(10) 会員権等			183,437		139,650	
(11) 保険積立金			113,263		120,687	
(12) その他			137,294		234,361	
貸倒引当金			△219,394		△1,330,151	
投資その他の資産合計			4,042,963	19.9	2,545,059	
固定資産合計			6,972,718	34.3	5,251,707	
資産合計			20,352,978	100.0	16,758,433	
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形			3,862,319		2,846,888	
2. 買掛金			900,026		674,385	
3. 短期借入金	※1		4,100,000		3,850,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1		413,750		268,000	
5. 未払金			223,676		178,929	
6. 未払費用			42,083		32,868	
7. 未払法人税等			112,744		11,616	
8. 未払消費税等			3,802		—	
9. 前受金			1,000		—	
10. 預り金			29,733		27,932	
11. 賞与引当金			270,000		190,000	
12. 売上割戻引当金			13,907		11,174	
13. その他			528		264	
流動負債合計			9,973,572	49.0	8,092,060	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		479,000		1,582,750	
2. 繰延税金負債			542,294		195,349	
3. 役員退職金引当金			213,096		230,056	
4. その他			25,487		23,647	
固定負債合計			1,259,877	6.2	2,031,802	
負債合計			11,233,449	55.2	10,123,862	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[資本の部]					
I 資本金	※4		1,857,196	9.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,577,320		—	
資本剰余金合計			1,577,320	7.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		220,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		206,756		—	
(2) 別途積立金		5,230,000		—	
3. 当期末処分利益		494,539		—	
利益剰余金合計			6,151,295	30.2	—
IV 土地再評価差額金	※2		△1,386,921	△6.8	—
V その他有価証券評価差額 金			924,966	4.5	—
VI 自己株式	※5		△4,327	△0.0	—
資本合計			9,119,528	44.8	—
負債及び資本合計			20,352,978	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,857,196	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,577,320	
資本剰余金合計		—	—	1,577,320	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	220,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	188,566	
別途積立金		—	—	5,480,000	
繰越利益剰余金		—	—	△851,330	
利益剰余金合計		—	—	5,037,235	30.0
4. 自己株式		—	—	△4,327	△0.0
株主資本合計		—	—	8,467,423	50.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	478,682	
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,311,535	
評価・換算差額等合計		—	—	△1,832,852	△10.9
純資産合計		—	—	6,634,571	39.6
負債純資産合計		—	—	16,758,433	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,949,356	100.0		16,547,567	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,316,539				3,606,097	
2. 当期商品仕入高		13,515,043				11,385,050	
合計		16,831,583				14,991,148	
3. 商品期末たな卸高		3,606,097	13,225,485	66.3	3,806,090	11,185,058	67.6
売上総利益			6,723,870	33.7		5,362,508	32.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		227,407				217,488	
2. 展示会費		1,289,295				915,276	
3. 広告宣伝費		204,822				164,460	
4. 貸倒引当金繰入額		—				211,839	
5. 役員報酬		159,000				162,450	
6. 給料・手当及び賞与		1,803,968				1,732,515	
7. 賞与引当金繰入額		270,000				190,000	
8. 退職給付費用		196,486				171,990	
9. 役員退職金引当金繰入額		16,960				16,960	
10. 福利厚生費		329,874				281,815	
11. 旅費交通費		768,168				740,371	
12. 減価償却費		96,117				84,975	
13. その他		679,500	6,041,601	30.3	613,741	5,503,883	33.3
営業利益又は営業損失 (△)			682,268	3.4		△141,374	△0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,953				4,067	
2. 受取配当金		23,368				26,807	
3. 有価証券売却益		41,571				116,982	
4. 不動産賃貸料		66,729				75,292	
5. その他		18,635	153,258	0.8	19,348	242,499	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,465				79,653	
2. 不動産賃貸関係費		48,544				44,573	
3. その他		5,475	108,485	0.5	9,317	133,544	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			727,042	3.7		△32,419	△0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		26,363	26,363	0.1	7,920	7,920	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	35			134		
2. 固定資産除却損	※2	15,187			8,240		
3. 貸倒引当金繰入額		27,245			1,121,301		
4. 有価証券評価損		—	42,468	0.2	18,739	1,148,416	6.9
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			710,937	3.6		△1,172,915	△7.1
法人税、住民税及び事 業税		335,700			16,890		
法人税等調整額		1,909	337,609	1.7	△209,117	△192,227	△1.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			373,328	1.9		△980,688	△5.9
前期繰越利益			121,210			—	
当期未処分利益			494,539			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			494,539
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		9,303	9,303
合計			503,842
III 利益処分数額			
1. 配当金		109,871	
2. 役員賞与金		23,500	
(うち監査役賞与金)		(3,500)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	383,371
IV 次期繰越利益			120,471

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	206,756	5,230,000	494,539	6,151,295	△4,327	9,581,483	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	-	-	-	△9,303	-	9,303	-	-	-	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△109,871	△109,871	-	△109,871	
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△23,500	△23,500	-	△23,500	
別途積立金積立額	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	-	-	-	△8,885	-	8,885	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	△980,688	△980,688	-	△980,688	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△18,189	250,000	△1,345,870	△1,114,059	-	△1,114,059	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,857,196	1,577,320	220,000	188,566	5,480,000	△851,330	5,037,235	△4,327	8,467,423	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	924,966	△1,386,921	△461,954	9,119,528
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△109,871
役員賞与 (注)	-	-	-	△23,500
別途積立金積立額	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩額 (当期)	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△980,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△1,370,898
事業年度中の変動額合計 (千円)	△446,284	△924,614	△1,370,898	△2,484,957
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,682	△2,311,535	△1,832,852	6,634,571

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 きもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ジュエリー及びファッション 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額（36,979千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額（63,795千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,634,571千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前事業年度の額は560千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">947,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">716,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">385,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144,756千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,967,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">△176,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円）</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,380,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,000,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,870株であります。</p>	建物	947,820千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	716,134千円	投資不動産	385,921千円	合計	3,144,756千円	短期借入金	2,967,084千円	1年以内返済予定長期借入金	380,250千円	長期借入金	479,000千円	合計	3,826,334千円	△176,413千円	（うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円）	授権株式数	普通株式	41,380,000株	発行済株式総数	普通株式	11,000,000株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,094,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">588,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">374,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,770千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,979,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,735,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922,787千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 土地の再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">67,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため、924,614千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">355,205千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	897,704千円	土地	1,094,879千円	投資有価証券	588,432千円	投資不動産	374,754千円	合計	2,955,770千円	短期借入金	1,979,687千円	1年以内返済予定長期借入金	208,000千円	長期借入金	1,735,100千円	合計	3,922,787千円	67,077千円	（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）	受取手形	355,205千円
建物	947,820千円																																																
土地	1,094,879千円																																																
投資有価証券	716,134千円																																																
投資不動産	385,921千円																																																
合計	3,144,756千円																																																
短期借入金	2,967,084千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	380,250千円																																																
長期借入金	479,000千円																																																
合計	3,826,334千円																																																
△176,413千円																																																	
（うち投資不動産賃貸用土地 △11,570千円）																																																	
授権株式数	普通株式	41,380,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	11,000,000株																																															
建物	897,704千円																																																
土地	1,094,879千円																																																
投資有価証券	588,432千円																																																
投資不動産	374,754千円																																																
合計	2,955,770千円																																																
短期借入金	1,979,687千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	208,000千円																																																
長期借入金	1,735,100千円																																																
合計	3,922,787千円																																																
67,077千円																																																	
（うち投資不動産賃貸用土地 18,447千円）																																																	
受取手形	355,205千円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 固定資産売却損の内容		※1 固定資産売却損の内容	
車両運搬具	35千円	車両運搬具	134千円
合計	35千円	合計	134千円
※2 固定資産除却損の内容		※2 固定資産除却損の内容	
建物	5,501千円	建物	1,932千円
車両運搬具	921千円	構築物	79千円
器具及び備品	8,764千円	器具及び備品	6,228千円
合計	15,187千円	合計	8,240千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	12,870	—	—	12,870
合計	12,870	—	—	12,870

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> <td style="text-align: right;">37,643</td> <td style="text-align: right;">29,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> <td style="text-align: right;">37,643</td> <td style="text-align: right;">29,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,493	37,643	29,849	合計	67,493	37,643	29,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> <td style="text-align: right;">51,590</td> <td style="text-align: right;">15,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,493</td> <td style="text-align: right;">51,590</td> <td style="text-align: right;">15,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,493	51,590	15,902	合計	67,493	51,590	15,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	67,493	37,643	29,849																						
合計	67,493	37,643	29,849																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	67,493	51,590	15,902																						
合計	67,493	51,590	15,902																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,947千円	1年超	15,902千円	合計	29,849千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,366千円	1年超	2,536千円	合計	15,902千円												
1年以内	13,947千円																								
1年超	15,902千円																								
合計	29,849千円																								
1年以内	13,366千円																								
1年超	2,536千円																								
合計	15,902千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,286千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,286千円	減価償却費相当額	20,286千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,947千円	減価償却費相当額	13,947千円																
支払リース料	20,286千円																								
減価償却費相当額	20,286千円																								
支払リース料	13,947千円																								
減価償却費相当額	13,947千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,956	8,308
賞与引当金否認	108,000	76,000
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,809	382,207
役員退職金引当金	85,238	92,022
繰越欠損金	—	183,473
その他	70,248	63,424
繰延税金資産小計	365,251	805,434
評価性引当額	—	△226,262
繰延税金資産合計	365,251	579,172
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△131,633	△125,710
その他有価証券評価差額金	△616,643	△319,120
その他	△14,791	△25,518
繰延税金負債合計	△763,067	△470,348
繰延税金資産(△は負債)の純額	△397,816	108,824
土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金		924,614
評価性引当額		△924,614
土地再評価に係る繰延税金資産合計		—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	△3.3
評価性引当額の増減	—	△19.3
その他	0.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	16.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円88銭	1株当たり純資産額	603円85銭
1株当たり当期純利益金額	31円84銭	1株当たり当期純損失金額	△89円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△は損失) (千円)	373,328	△980,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△は損失)(千円)	349,828	△980,688
期中平均株式数(株)	10,987,626	10,987,130

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)京都銀行	247,620	335,029
(株)ニッセン	374,335	306,955		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	127,680		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	115	123,050		
(株)滋賀銀行	81,500	66,748		
(株)ルシアン	332,000	60,756		
(株)みずほフィナンシャルグループ	73	55,869		
(株)さが美	150,152	47,298		
(株)ヤマノホールディングス	219,130	46,017		
金下建設(株)	69,000	41,262		
京都きもの友禅(株)	270	32,670		
イズミヤ(株)	25,100	22,841		
三菱UFJ証券(株)	14,000	18,844		
その他15銘柄	195,850	54,135		
計		1,709,244	1,339,157	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条項付為替連動30年債	20,000	20,000
その他2銘柄	4,000	4,000		
計		24,000	24,000	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (5銘柄)	70,000,000	77,698
(出資持分) ジャフコA1-V号投資事業有限責任組合	1	92,144		
計		70,000,001	169,842	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,356,192	4,427	18,231	3,342,388	2,054,276	73,428	1,288,111
構築物	26,356	—	5,575	20,781	16,215	414	4,565
車両運搬具	32,188	3,680	1,165	34,703	26,457	3,886	8,246
器具及び備品	140,820	4,341	12,371	132,790	103,564	7,246	29,225
土地	1,496,590	—	129,793	1,366,797	—	—	1,366,797
計	5,052,148	12,448	167,136	4,897,461	2,200,514	84,975	2,696,946
無形固定資産							
電話加入権	9,701	—	—	9,701	—	—	9,701
計	9,701	—	—	9,701	—	—	9,701
投資その他の資産							
長期前払費用	11,621	—	2,353	9,267	—	—	9,267
投資不動産	836,015	149,378	349	985,044	467,825	12,163	517,219
（土地）	(165,038)	(129,793)	(—)	(294,831)	(—)	(—)	(294,831)
（建物）	(651,522)	(14,245)	(—)	(665,767)	(444,875)	(12,065)	(220,891)
（その他）	(19,455)	(5,340)	(349)	(24,445)	(22,949)	(98)	(1,496)
計	847,637	149,378	2,703	994,312	467,825	12,163	526,487
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ( ) 内は投資不動産の内訳を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243,394	1,521,151	69,252	174,141	1,521,151
賞与引当金	270,000	190,000	270,000	—	190,000
売上割戻引当金	13,907	11,174	13,907	—	11,174
役員退職金引当金	213,096	16,960	—	—	230,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	20,754
預金	
当座預金	176,434
普通預金	25,607
通知預金	360,000
定期預金	490,000
その他	502
小計	1,052,544
合計	1,073,299

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱鈴花商事	260,800
㈱三松	133,709
㈱きしょう	125,915
㈱長沼	121,921
清鈴商事㈱	102,868
その他	2,762,773
合計	3,507,988

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	1,196,976
5月	652,093
6月	680,810
7月	428,594
8月	293,982
9月以降	255,530
合計	3,507,988

(注) 平成19年4月期日の金額には期末日満期手形355,205千円が含まれております。

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ニッセン	111,772
イズミヤ(株)	74,225
(株)きょうしん	70,837
(株)長沼	51,752
(株)健勝苑	51,323
その他	2,513,959
合計	2,873,871

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,878,356	17,374,923	17,379,409	2,873,871	85.8	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
きもの	1,771,839
ジュエリー	1,689,524
ファッション	344,726
合計	3,806,090

② 固定資産  
イ 更生債権等

相手先	金額 (千円)
(株)たけうちグループ13社	1,020,967
(株)千扇之会	70,334
さいとう呉服店	2,510
(株)高雄	803
まるしん呉服店	658
その他	2,364
合計	1,097,638

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
京都丸紅(株)	170,314
京朋(株)	145,374
木村卯兵衛(株)	114,910
久保商事(株)	80,460
石勘(株)	78,615
その他	2,257,212
合計	2,846,888

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	463,698
5月	620,060
6月	711,194
7月	463,804
8月	347,496
9月以降	240,633
合計	2,846,888

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
木村卯兵衛(株)	35,092
京都丸紅(株)	30,806
京朋(株)	20,823
石勘(株)	18,398
(株)一柰	17,981
その他	551,280
合計	674,385

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)京都銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
(株)三井住友銀行	750,000
(株)みずほ銀行	550,000
(株)滋賀銀行	400,000
合計	3,850,000

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)京都銀行	415,750
(株)三菱東京UFJ銀行	313,750
(株)みずほ銀行	207,500
(株)三井住友銀行	205,250
第一生命保険相互会社	168,000
日本生命保険相互会社	168,000
その他	104,500
合計	1,582,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
<p>(注) 平成19年2月10日開催の当社取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。 (平成19年5月7日から実施)</p>	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第57期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日近畿財務局長に提出。

#### 3 臨時報告書

平成18年9月6日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者等の破産手続開始の申立てによる取立不能又は取立遅延のおそれの発生）、第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      高橋 一浩      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      西野 徳一      印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。